

## 令和４年度事業運営方針

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025（令和３年度～７年度）」の分野別計画である「ながさき産業振興プラン2025」に基づく産業振興施策の実行を担う機関として、「地場中小企業への取引拡大支援」「研究開発・事業化への支援」「企業誘致の推進」の事業分野において、「企業の皆様との対話」「企業の皆様への情報提供」「企業の皆様へのフォロー」といった現場第一主義を徹底することにより、県内企業を支援し、地域経済の活性化と雇用の場の創出に貢献していく。

「地場中小企業への取引拡大支援」については、県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を県内企業に斡旋することにより、新規受注獲得や事業拡大に貢献していく。特に、県内大手造船所の事業再構築等により影響を受ける県内中小製造業に対し、新たな取引先開拓の支援に向けて積極的に取り組む。また、航空機、半導体、ロボット（産業用機械）など今後成長が期待される分野においては、技術高度化、取引開拓・拡大等を支援し、複数の地場企業による共同受注体制の確立とサプライチェーン構築の取組により、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図る。

「研究開発・事業化への支援」については、県内企業の研究開発に関する技術相談対応や産学官連携による新技術・新製品の開発支援を積極的に支援し、県内企業の次代を担う事業構築を促進する。

「企業誘致の推進」については、脱炭素やデジタル化の進展、コロナ禍で関心が高まったサプライチェーンの再構築の動きなどを踏まえ、次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の製造拠点や、地場企業への発注が期待できる企業、研究開発拠点立地の可能性がある企業など、地域経済並びに雇用の面で波及効果の高い企業を念頭に注力し、立地実現に向けて取り組む。